

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山梨 貴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	365,687	17.0	49,867	29.4	49,608	22.5	34,431	23.0	34,158	23.0
2022年3月期	312,658	24.8	38,538	44.3	40,496	40.5	27,999	49.4	27,769	49.6

(注) 包括利益 2023年3月期 39,641百万円(△10.9%) 2022年3月期 44,495百万円(48.3%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	98.25	—	6.9	7.9	13.6
2022年3月期	79.88	—	6.0	6.9	12.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 225百万円 2022年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	647,562	508,521	504,127	77.8	1,450.07
2022年3月期	614,439	484,034	479,788	78.1	1,380.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,949	△13,323	△20,392	98,556
2022年3月期	56,865	△7,921	△22,308	106,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	13,211	47.6	2.9
2023年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	16,687	48.9	3.4
2024年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,000	2.5	50,000	0.3	34,500	1.0	99.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	359,115,217株	2022年3月期	359,115,217株
2023年3月期	11,458,462株	2022年3月期	11,455,307株
2023年3月期	347,658,299株	2022年3月期	347,661,317株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	183,433	19.0	23,095	45.0	40,801	59.5	31,763	74.1
2022年3月期	154,208	26.7	15,932	178.7	25,573	61.5	18,241	△67.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	91.36		—					
2022年3月期	52.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	443,867	372,649	84.0	1,071.89
2022年3月期	439,038	362,461	82.6	1,042.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 372,649百万円 2022年3月期 362,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、継続的なエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱による部材不足の影響などから、先行き不透明感による設備投資マインドの低下から景気減速が懸念されましたが、地政学リスクに対するサプライチェーン再構築や社会課題などへの対応を背景に生産性向上、自動化に関する設備投資需要が底堅く推移しました。このような環境の下、当社グループの業績は、代替品の調達や設計変更等により生産体制を維持、拡大することで、高水準な受注環境から売上につなげることに注力し、その結果、売上収益・営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも過去最高を更新しました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上収益365,687百万円（前期比17.0%増）となり、このうち国内は141,769百万円（前期比11.7%増）、海外は223,918百万円（前期比20.6%増）となりました。

営業利益は、部品・材料価格高騰の影響は見られたものの、増収及び操業度向上、販売価格の改善に伴う売上利益増加に加え、為替の円安推移等により、49,867百万円（前期比29.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は34,158百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	255,892	81.8	301,371	82.4	17.8
(板金部門)	(229,609)	(73.4)	(270,461)	(74.0)	(17.8)
(微細溶接部門)	(26,282)	(8.4)	(30,910)	(8.4)	(17.6)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	31,176	—	41,513	—	33.2
金属工作機械事業					
売上収益	55,513	17.8	63,028	17.2	13.5
(切削・研削盤部門)	(39,513)	(12.7)	(43,552)	(11.9)	(10.2)
(プレス部門)	(15,999)	(5.1)	(19,476)	(5.3)	(21.7)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	6,676	—	7,632	—	14.3
その他(注)					
売上収益	1,252	0.4	1,286	0.4	2.8
営業利益	685	—	721	—	5.2
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	312,658	100.0	365,687	100.0	17.0
営業利益	38,538	—	49,867	—	29.4

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は301,371百万円（前期比17.8%増）、営業利益は41,513百万円（前期比33.2%増）となりました。

<板金部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	88,994	38.8	101,408	37.5	13.9
海 外	140,615	61.2	169,052	62.5	20.2
(北米)	(59,450)	(25.9)	(76,766)	(28.4)	(29.1)
(欧州)	(50,704)	(22.1)	(57,155)	(21.1)	(12.7)
(アジア他)	(30,460)	(13.2)	(35,130)	(13.0)	(15.3)
合 計	229,609	100.0	270,461	100.0	17.8

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

なお、当連結会計年度における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：経済活動の正常化に伴う人手不足等を背景に、政府補助金の後押しもあり、物流倉庫需要の増加に伴うF A関連や産業機械等の一般機械関連、O A・コンピュータ機器や通信機器、医療機器等、幅広い業種で受注が拡大しました。このような受注環境の中、売上収益は101,408百万円（前期比13.9%増）となりました。

北米：インフレの高進とその対策としての金融引き締めによる影響から、景気の減速が懸念されたものの、期を通じて米国及び周辺国へのサプライチェーンの再構築等による設備投資需要と、労働市場の逼迫を受けた自動化商品の需要拡大と為替の円安効果もあり、売上収益は76,766百万円（前期比29.1%増）となりました。

欧州：ロシアによるウクライナ侵攻の長期化とそれに伴うエネルギー価格の高騰による設備投資意欲への影響が懸念されたものの、製造現場における省エネ意識の高まりや東欧諸国等への工場移転による設備投資需要が見られ、売上収益は57,155百万円（前期比12.7%増）となりました。

アジア他：中国では、ゼロコロナ政策からの転換による混乱や、外資系メーカーによる他地域への工場移転等が影響したことから減収となりました。一方で、ASEANを中心にサプライチェーン再編の動きが加速化する等、販売が拡大したことで、アジア他地域全体としての売上収益は35,130百万円（前期比15.3%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	5,271	20.1	5,549	18.0	5.3
海 外	21,011	79.9	25,360	82.0	20.7
(北米)	(4,954)	(18.9)	(7,700)	(24.9)	(55.4)
(欧州)	(5,096)	(19.4)	(6,217)	(20.1)	(22.0)
(アジア他)	(10,960)	(41.6)	(11,442)	(37.0)	(4.4)
合 計	26,282	100.0	30,910	100.0	17.6

E VバッテリーやE V関連部品が活況で、全地域で増収となりました。特に北米では、医療機器向けや政府のE V車向けの奨励策及びインフラ投資の増加により好調に推移しました。

② 金属工作機械事業

売上収益は63,028百万円（前期比13.5%増）、営業利益は7,632百万円（前期比14.3%増）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	18,744	47.4	18,458	42.4	△1.5
海 外	20,768	52.6	25,094	57.6	20.8
合 計	39,513	100.0	43,552	100.0	10.2

国内の研削盤部門は、政府による補助金の後押しもあり、新商品の投入が奏功し半導体・電子部品向けの売上が拡大しましたが、切削部門は鋼材切断業における部材の長納期化により低調となりました。海外では、特に北米において切削マシンの販売が好調に推移したことにより増収となりました。

<プレス部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	12,703	79.4	15,088	77.5	18.8
海 外	3,295	20.6	4,387	22.5	33.1
合 計	15,999	100.0	19,476	100.0	21.7

国内では、主力の自動車部品関連業界において、メーカー各社の減産の影響を受け、顧客の設備投資意欲の減退が懸念されましたが、生産性向上を目的としたプレスマシンと周辺装置を組み合わせた自動化商品が増収に寄与しました。海外では、米国やその周辺諸国における製造回帰による設備投資需要を背景に売上が拡大しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	126,954	40.6	141,769	38.8	11.7
海 外	185,704	59.4	223,918	61.2	20.6
(北米)	(72,709)	(23.3)	(96,260)	(26.3)	(32.4)
(欧州)	(63,382)	(20.3)	(71,840)	(19.6)	(13.3)
(アジア他)	(49,612)	(15.8)	(55,817)	(15.3)	(12.5)
合 計	312,658	100.0	365,687	100.0	17.0

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減
流動資産 (百万円)	364,132	398,716	34,584
非流動資産 (百万円)	250,307	248,846	△1,461
総資産 (百万円)	614,439	647,562	33,122
負債 (百万円)	130,405	139,041	8,636
資本 (百万円)	484,034	508,521	24,486
親会社所有者帰属持分比率	78.1%	77.8%	△0.3%pt

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33,122百万円増加し、647,562百万円となりました。流動資産は、部材調達の高納期化を背景とした原材料・仕掛品の積み増し等による棚卸資産の増加や増収に伴う営業債権の増加により、34,584百万円増加の398,716百万円となり、非流動資産は投資有価証券の償還等により1,461百万円減少の248,846百万円となりました。

負債は営業取引増加に伴う営業債務等の増加により、前連結会計年度末比8,636百万円増の139,041百万円となりました。また資本については、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により24,486百万円増加の508,521百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ78.1%から77.8%と0.3%pt減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴い税引前利益が増加しましたが、部材調達の高納期化への対応に伴う棚卸資産の増加や業績拡大による法人所得税の支払額の増加により支出が増加し、24,949百万円の収入（前連結会計年度比31,915百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出に対し、有価証券及び投資有価証券の償還等による収入が上回ったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出により、13,323百万円の支出（前連結会計年度比5,401百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、20,392百万円の支出（前連結会計年度比1,916百万円の支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,235百万円減の98,556百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.2	78.1	77.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	77.0	61.3	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	41.9	28.1	60.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	289.6	391.5	112.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、主要国のインフレ対策による利上げ等の金融政策の動向に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化懸念や金融システム不安などを背景に、世界的な景気減速の懸念があります。一方で、供給制約の改善や資材価格高騰の落ち着きも見られます。

このような経営環境の中、次期の当社グループの業績については、マクロ環境の先行き不透明感による設備投資マインド低下のリスクを見込みつつも、豊富な受注残高と、製造業全般において底堅い省エネや生産性向上に資する設備投資意欲等を背景に、現時点では次のとおり、過去最高の売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を見込んでおります。

(2024年3月期の連結業績見通し)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減
売上収益	365,687百万円	375,000百万円	(前期比 2.5%)
営業利益	49,867百万円	50,000百万円	(前期比 0.3%)
当期利益	34,158百万円	34,500百万円	(前期比 1.0%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=125.00円、1ユーロ=135.00円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の期末配当金)

当期の期末配当金につきましては、業績がほぼ予定通りであったことから、公表予想のとおり1株当たり26円、中間配当金と合わせまして1株当たり合計48円を予定しております。

(次期及び次期以降の配当及び利益配分の基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE3%~4%程度の範囲内で年間の配当額を決定し、かつ、各年度のキャッシュ・フローの状況及びバランスシートから捻出した資金・利益水準・投資計画・財務体質の健全性維持などを考慮した上で、余剰資金を活用した自己株式の取得を継続的、かつ段階的に実施する方針です。

次期の配当につきましては、この方針に基づき連結配当性向50%を目安に、1株当たり年間配当金50円(中間配当金25円、期末配当金25円)とさせていただきます。

当期及び次期の配当については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	22円	26円	48円	48.9%
次期(予定)	25円	25円	50円	50.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,791	98,556
営業債権及びその他の債権	123,468	130,319
棚卸資産	101,885	134,536
その他の金融資産	23,388	24,937
その他の流動資産	8,598	10,367
流動資産合計	364,132	398,716
非流動資産		
有形固定資産	164,429	176,668
のれん	6,251	6,426
無形資産	11,900	11,810
持分法で会計処理されている 投資	487	702
その他の金融資産	52,834	32,656
繰延税金資産	5,343	11,124
その他の非流動資産	9,059	9,457
非流動資産合計	250,307	248,846
資産合計	614,439	647,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,828	62,972
借入金	4,822	4,657
未払法人所得税	9,120	10,595
その他の金融負債	4,172	3,355
引当金	2,076	1,877
その他の流動負債	32,635	37,555
流動負債合計	111,655	121,013
非流動負債		
借入金	2,244	667
その他の金融負債	9,712	10,300
退職給付に係る負債	3,025	3,058
引当金	7	7
繰延税金負債	503	933
その他の非流動負債	3,255	3,061
非流動負債合計	18,749	18,028
負債合計	130,405	139,041
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	269,067	288,300
自己株式	△12,095	△12,099
その他の資本の構成要素	24,164	29,273
親会社の所有者に帰属する 持分合計	479,788	504,127
非支配持分	4,246	4,393
資本合計	484,034	508,521
負債及び資本合計	614,439	647,562

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	312,658	365,687
売上原価	△179,015	△206,332
売上総利益	133,643	159,355
販売費及び一般管理費	△94,432	△109,790
その他の収益	1,568	1,369
その他の費用	△2,240	△1,067
営業利益	38,538	49,867
金融収益	3,899	2,894
金融費用	△2,067	△3,378
持分法による投資利益	126	225
税引前利益	40,496	49,608
法人所得税費用	△12,497	△15,177
当期利益	27,999	34,431
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,769	34,158
非支配持分	229	272
当期利益	27,999	34,431
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	79.88	98.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	27,999	34,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	121	23
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,811	△4,716
項目合計	1,932	△4,692
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,563	9,905
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	△14	△6
持分法によるその他の包括利益	14	4
項目合計	14,563	9,903
その他の包括利益合計	16,495	5,210
当期包括利益	44,495	39,641
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,839	39,291
非支配持分	655	349
当期包括利益	44,495	39,641

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	営業 の 利益	持分法に よるその 他の包括 利益				
2021年4月1日 残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	—	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813	
当期利益	—	—	27,769	—	—	—	—	—	—	27,769	229	27,999	
その他の 包括利益	—	—	—	—	121	1,796	14,137	14	16,069	16,069	426	16,495	
当期包括利益	—	—	27,769	—	121	1,796	14,137	14	16,069	43,839	655	44,495	
配当金	—	—	△11,125	—	—	—	—	—	—	△11,125	△145	△11,270	
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	107	—	△121	13	—	—	△107	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	0	△11,017	△3	△121	13	—	—	△107	△11,128	△145	△11,274	
2022年3月31日 残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	—	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差 額	営業 差額				
2022年4月1日 残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	—	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034
当期利益	—	—	34,158	—	—	—	—	—	—	34,158	272	34,431
その他の 包括利益	—	—	—	—	23	△4,723	9,828	4	5,133	5,133	77	5,210
当期包括利益	—	—	34,158	—	23	△4,723	9,828	4	5,133	39,291	349	39,641
配当金	—	—	△14,949	—	—	—	—	—	—	△14,949	△202	△15,151
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	23	—	△23	—	—	—	△23	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	0	△14,925	△3	△23	—	—	—	△23	△14,952	△202	△15,154
2023年3月31日 残高	54,768	143,883	288,300	△12,099	—	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	40,496	49,608
減価償却費及び償却費	17,609	17,623
金融収益及び金融費用	559	2,264
持分法による投資利益	△126	△225
固定資産除売却損益	1,674	497
棚卸資産の増減	△15,294	△28,870
営業債権及びその他の債権の増減	△1,722	△1,791
営業債務及びその他の債務の増減	15,769	3,054
退職給付に係る負債の増減	△238	△271
引当金の増減	224	△283
その他	2,120	△1,357
小計	61,070	40,248
利息の受取額	729	863
配当金の受取額	160	105
利息の支払額	△145	△220
法人所得税の支払額	△4,949	△16,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,865	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,838	△10,003
有価証券の取得による支出	△23,000	△24,000
有価証券の売却及び償還による収入	24,600	33,500
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,547	11,925
有形固定資産の取得による支出	△12,154	△20,448
有形固定資産の売却による収入	587	741
無形資産の取得による支出	△3,117	△4,501
その他	△1,223	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,921	△13,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	338
短期借入れの返済による支出	△221	—
短期借入れの純増減額	△9,203	△54
長期借入れによる収入	2,247	18
長期借入れの返済による支出	△1,685	△2,715
リース負債の返済による支出	△2,360	△2,852
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△11,131	△14,920
非支配持分への配当金の支払額	△150	△202
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,308	△20,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,288	530
現金及び現金同等物の増減額	30,923	△8,235
現金及び現金同等物の期首残高	75,868	106,791
現金及び現金同等物の期末残高	106,791	98,556

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	255,892	55,513	1,252	312,658	—	312,658
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	255,892	55,513	1,252	312,658	—	312,658
セグメント利益	31,176	6,676	685	38,538	—	38,538
金融収益						3,899
金融費用						△2,067
持分法による投資利益						126
税引前利益						40,496
セグメント資産	400,744	67,841	9,441	478,028	136,411	614,439
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	14,194	2,372	2	16,569	1,039	17,609
持分法で会計処理されて いる投資	383	104	—	487	—	487
有形固定資産及び無形資産 の増加額	8,633	1,277	—	9,910	5,935	15,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額136,411百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額5,935百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	301,371	63,028	1,286	365,687	—	365,687
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	301,371	63,028	1,286	365,687	—	365,687
セグメント利益	41,513	7,632	721	49,867	—	49,867
金融収益						2,894
金融費用						△3,378
持分法による投資利益						225
税引前利益						49,608
セグメント資産	456,447	73,475	9,259	539,182	108,379	647,562

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	14,182	2,136	2	16,320	1,302	17,623
持分法で会計処理されて いる投資	591	111	—	702	—	702
有形固定資産及び無形資産 の増加額	23,094	1,621	—	24,715	1,164	25,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額108,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額1,164百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	229,609	270,461
微細溶接部門	26,282	30,910
金属工作機械事業		
切削・研削盤部門	39,513	43,552
プレス部門	15,999	19,476
その他	1,252	1,286
合計	312,658	365,687

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	126,954	141,769
北米	72,709	96,260
欧州	63,382	71,840
中国	15,557	15,502
アジア他	34,055	40,315
合計	312,658	365,687

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	131,308	142,177
北米	25,797	26,145
欧州	19,776	21,045
中国	6,765	7,001
アジア他	7,830	7,793
合計	191,477	204,162

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,769	34,158
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,769	34,158
期中平均普通株式数	347,661,317株	347,658,299株
基本的1株当たり当期利益	79.88円	98.25円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得・消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行により、株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 18,000,000株 (上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年6月1日～2024年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 18,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.0%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年3月31日 |

(ご参考) 2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	: 347,656,755株
自己株式数	: 11,458,462株

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	278,313	74.2	108,371	78.5	288,522	73.0	130,596	75.9
微細溶接部門	30,387	8.1	9,864	7.2	34,225	8.7	13,700	7.9
切削・研削盤部門	43,781	11.7	9,691	7.0	51,148	13.0	17,609	10.2
プレス部門	21,305	5.7	10,077	7.3	19,625	5.0	10,246	6.0
その他	1,252	0.3	—	—	1,286	0.3	—	—
合計	375,040	100.0	138,005	100.0	394,808	100.0	172,152	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	229,609	73.4	270,461	74.0
微細溶接部門	26,282	8.4	30,910	8.4
切削・研削盤部門	39,513	12.7	43,552	11.9
プレス部門	15,999	5.1	19,476	5.3
その他	1,252	0.4	1,286	0.4
合計	312,658	100.0	365,687	100.0